

$$\left. \begin{aligned} X_1(t) &= h_1 k_{11} e^{v_1 t} + h_2 k_{12} e^{v_2 t} \\ X_2(t) &= h_1 k_{21} e^{v_1 t} + h_2 k_{22} e^{v_2 t} \end{aligned} \right\}$$

しかしマルクスの表式分析では、 $a_{21}=0$ 、 $b_{21}=0$  とされるから、さきの特性方程式は

$$\begin{vmatrix} -\alpha_1 + a_{11} + b_{11}v & a_{12} + b_{12}v \\ 0 & -\alpha_2 + a_{22} + b_{22}v \end{vmatrix} = 0$$

で与えられ、成長率はそれぞれ

$$v_1 = \frac{\alpha_1 - a_{11}}{b_{11}}, \quad v_2 = \frac{\alpha_2 - a_{22}}{b_{22}}$$

となる。要するに、この体系では2つの趨勢解のみがえられる。しかも成長率は所与の部門の純投資率と部門内の投資率との比率によって決定される。この分析結果は資本主義経済よりもむしろ社会主義経済に妥当するとランゲはいう。なぜなら、資本主義での投資率は、社会主義経済におけるように計画的には決定されず、個別部門の利潤率に左右されそれを所与とするわけにはいかないからである。そこでランゲは投資関数(投資が不変資本の大きさと利潤率とに依存する)を成長式に導入し、それにもうひとつの追加的条件として投資実現のタイム・ラグを加えて循環発生の可能性をもつ特性方程式を導く。

$$-\gamma_i \pi_i X_i(t-1) + g_i \sum_{j=1}^n b_{ij} X_j(t-1) + \sum_{j=1}^n b_{ij} \frac{dX_j(t)}{dt} = 0$$

$\pi$ =単位生産物当り利潤、 $r$ と $g$ は比例係数、この式で $n=2$ とおき、特性方程式より解を求めると、

$$v_1 e^{v_1 t} = \frac{\gamma_1 \pi_1}{b_{11}} - g_{11}, \quad v_2 e^{v_2 t} = \frac{\gamma_2 \pi_2}{b_{22}} - g_{22}$$

となる。ここで趨勢解と循環解の条件を検討し、さらに振幅および周期の決定へと及んでいる。この章でのランゲの分析は多くの示唆に富む。

第5章では償却と更新の問題に関するドーマーの見解に依拠しながら、さらに再投資循環モデルの構成へと進んでいる。また補論で展開される数学解法も成長と循環の問題を研究するものには欠くべからざるものであり、本書の読者にはきわめて便利である。

本書の内容を簡潔に要約したので、次に若干の書評を試みよう。本書は、マルクスの再生産論=表式論を物的形態および価値形態の両面から考察を加え、国民経済過程の数学的分析のための巨大な可能性を与えた点で大きい貢献をなしている。殊に本書では拡大再生産過程における蓄積率の役割に関心を寄せ、投入係数とともにその意義を強調し、蓄積率のもつ独自の性格を強調している。確かにこの点では投入係数と投資係数といった技術的側面のみを一面的に強調して経済成長率を論じた過去のかれの立場よりも進歩のあとがみられる。しかしこれに関

連した部分でのランゲの解釈には疑問がないではない。まず投入係数 $a_{ij}$ と投資係数 $b_{ij}$ との推論過程で、生産手段の消耗とその生産能力が全く別個のものであることを明確化しておらず、またストックとフローの概念についても明確な区別がなされていない。その結果、ランゲは投資係数を部門間バランス表の第2象限(生産物の分配欄から第1象限(生産物の投入産出欄)へと移して論じているが、これは必ずしも正しい前提にもとづくものとはいえない。また投資はそれが各部門で機能する固定ファンドとなつてはじめて生産能力の増加をもたらす。その意味ではむしろ投資率よりもファンド集約度の変化が決定的な意義を有する。経済成長は生産物の労働集約度とファンド集約度の大きさの変化と密接に関連しており、固定ファンドの更新と増加はファンド集約度の変化となつてあらわれる。その点でも部門間バランスの第2象限と第3象限の相互置換は簡単にはなしえず、ランゲの分析はその点でも問題を残している。国民所得の物的構成と価値構成とを特徴づけるベクトルの相互比較によっていっそう大きい可能性が開かれるであろうし、このような経済数学的分析のみが部門利潤の大きさの定式化についての洞察を可能とし、経済成長率と基本的な国民経済的比率と最も重要な経済発展水準との間の相互関係を決定する基本的な合法則性を解明しうるのであろう。

[石津英雄]

ア・ヴェ・ボルゴフ

### 『社会主義の条件のもとでの差額地代』

(理論概要)

A. В. Болгов, Дифференциальная земельная рента в условиях социализма. (Очерк теории). Москва, 1963, 222 стр.

最近のソ連では、いわゆる「社会主義のもとでの差額地代」の問題がすこぶる活発に論議されている。すなわち、1958年9月にはモスクワ大学経済学部の主催でこの問題にかんする学術討論会が開かれ、つづいて『経済の諸問題』誌は、1960年5号から62年10号にいたるまで、継続的に社会主義のもとでの差額地代についての諸論文を掲載した。そして現在、『農業経済』誌上において、ゲ・ロマンチェンコ論文(63年11号)を皮切りに、ア・リプキント(64年5号)、エ・ブリャンスキフ(64年7号)、ペ・ティモーヒン(64年8号)らが参加し、主としてコルホーズ農業における差額地代の計算方法をめぐって、新らたな論争が展開されつつある。



本書の著者ボルゴフは上述の学術討論会でも討論に参加しているが、とくに『経済の諸問題』誌上の論争では、それがボルゴフ論文(「社会主義の条件のもとでの差額地代」)にはじまり、同じボルゴフによる論争の総括論文(「コルホーズにおける差額地代の諸問題」)をもってその幕をとじたことからもうかがえるように、かれは論争の主要な立役者のひとりであった。著者の経歴については、以上のように最近の差額地代論争における主要参加者であること、そのほか主としてスターリンの経済学説の批判を行なった論文「党中央委3月総会の決議と経済理論の若干の問題」(『経済の諸問題』62年5号)を發表していること、現在「教授」(おそらくモスクワ大学)であること以外にはまったく明らかでないが、かれの最近の活躍ぶりからみて、ソ連経済学界の中堅層に属する、かなりの発言権をもった学者であるように思われる。

このような著者によって書かれた本書の構成は、第1章「社会主義のもとでの差額地代の存在の条件と原因」、第2章「社会主義と共産主義の全面的建設との条件のもとでの差額地代IとIIの発展における基本的傾向」、第3章「社会主義の条件のもとでの農産物の社会的価値。地帯別価格と差額地代」、第4章「差額地代と差額所得。ソフホーズにおける差額地代の存在の問題」、第5章「社会主義のもとでの差額地代IおよびIIの分配の原則とメカニズム」、第6章「純所得と差額地代の計算の方法論と方法」の6つの章から成り、これにかんたんな「序文」と「結語」がついている。本書は、内容的にみてはじめにのべた著者の差額地代論争における2論文を基礎にして成ったものであり、また本書の各章で取扱われている問題はいずれも差額地代論争の主要テーマであることから明らかなように、ソ連における最近の差額地代論争の直接の産物であり、したがって個々の叙述はボレミックな性格をもっているが、全体的にみて社会主義地代論がかなり体系的に叙述されているといつてよい。そして、論争の展開の結果社会主義差額地代をめぐる個々の論点についてはすでに多数の論文があるにせよ、それを書物の形で体系的にまとめた類書のきわめて少ない現在、この体系化という点に本書の大きな意義があるといえる。以下本書の内容を要約し、若干の感想をのべよう。

第1章では著者は、まず社会主義のもとでの差額地代の存在を否定する論者(ストルツミリンとマルコフ)の見解を批判しつつ、その存在を肯定するかれ自身の立場を明らかにし、つづいてその存在の根拠についてのかれの積極的な見解を、社会主義のもとでの差額地代の存在についての他の肯定論に検討を加えながら展開している。

著者によれば、社会主義のもとでの差額地代の存在の問題を正しく解明するためには、そこでの差額地代形成の条件(物質的基礎)と原因を明らかにする必要があるが、これには3つの説がある。第1の説(バシユコフとバシユーク)は、その形成条件を社会主義のもとでも存在する土地の有限性、土地の豊度と位置の差異、商品生産と価値法則の3点に求め、その形成原因を農業における社会主義的所有の2形態の存在に見いだしている。第2の説(コゾドエフ)は形成条件を『より有利な経営遂行要因』(土地の豊度と位置の有利さ)に、形成原因をコルホーズによる土地経営の独占に見だし、さらに第3の説(バラチヴァーゼ)では、商品生産と価値法則の存在が社会主義のもとでの差額地代の物質的基礎であり、土地の有限性とコルホーズによる土地経営の独占がその形成原因であるとみなす。これに対して著者は、第1、第2の説では形成条件に豊度と位置の差異をふくめるのみであるため、本質的には差額地代IIが考察の対象からはずされている点、第2の説では社会主義のもとでの商品生産と価値法則が地代形成の要件になっていない点、また第3の説のばあいには地代形成の条件と原因のそれぞれの内容がとりちがえられている点を批判したうえ、かれの積極的な見解をつぎのようにのべる。すなわち、かれによれば、社会主義のもとでの差額地代形成の物質的基礎は、豊度と位置の差異によって生ずる(差額地代I)か、あるいは豊度と位置にかんして同等な土地への物質的手段と労働の継続的投下のさいの生産性の差異によって生ずる(差額地代II)ところの、労働生産性の差異であり、そこでの差額地代形成の原因は、コルホーズにおける経営対象としての土地独占と商品生産の存在である、と。

第2章では、資本主義から社会主義への過渡期における差額地代の存在状態が「富農地代」と「小農民地代」と「社会主義地代」(コルホーズ地代)の併存であること、社会主義段階に入るとともにこれがコルホーズ差額地代に1本化されるとともに、その形態としては、過渡期では差額地代Iが優勢であるが、社会主義段階に入ると工業化と農業集団化の達成の結果として差額地代IIが優勢になることがのべられている。

第3章では、差額地代の形成と密接にかんれんする社会主義のもとでの農産物の社会的価値規定の問題がとりあげられ、ここで著者は、社会主義のもとでの農産物の社会的価値は平均的生産条件のもとでの農産物の個別的価値によって規定されるという見解(ストルツミリン)に反対しつつ、それは最劣等地での農産物の個別的価値により規定されると主張するとともに、コルホーズ農産物



の地帯別買付価格の存在とかんれんして「地帯価値」というカテゴリーを積極的に擁護する。ボルゴフが農産物の社会的価値規定についてのストルゥミリンの見解を批判するのは、もしそれを実施すれば「多数のコルホーズが完全に破産する」からであり、またかかる見解が、国民経済収益性の側面を一方的に強調し企業の収益性の側面を軽視した、かつてのスターリン的誤謬に通じるからでもある。つぎに、著者が地帯価値というカテゴリーを擁護したのは、地帯価値の存在を認めると単一の社会主義国民経済を多くの孤立的部分(地帯)に分裂させる結果を招くとみなすパシュコフへの批判としてであった。著者によれば、国内の各地帯がそれぞれの「優等地」と「劣等地」をもち、その範囲内での農産物の価値つまり地帯価値をもつと考えることは誤りではない。それは元来、統一的な社会主義的所有の存在を前提し、かかる統一性のもとに成立する農産物の社会的価値を前提しているのである。つまり地帯価値は、社会的価値→地帯価値→地帯別買付価格→国家小売価格という農産物価格形成のプロセスの一環なのであり、「統一的な社会価値の具体的現象形態である」。

第4章はソフホーズ差額地代の問題にあてられ、ここではボルゴフはソフホーズにおける差額地代の存在を否定している。ソフホーズにも差額地代の存在を認める論者の論拠は、かれによれば、コルホーズとソフホーズの生産条件の同一視にもとづくもの(バラチヴァーゼとザオストロフツェフ)と、ソフホーズ・セクターとコルホーズ・セクターに同一の価値法則が作用する点に着目するもの(パシュコフ)の2つに分かれるが、ソフホーズもコルホーズと同様な根拠に立って土地を利用する占有者とみなす前者の見解では、社会主義農業企業の2つの形態としてのソフホーズとコルホーズの区別が見失われ、後者の見解では、経営対象としての土地独占と結びつかない商品生産と価値法則の存在が地代形成の原因とされていて、いずれも誤りであるという。全人民的企業たるソフホーズは価値法則の作用下におかれていても、そこでは経営対象としての土地独占の関係は存在せず、したがって差額所得は形成されてもそれが差額地代に転化しない。この差額所得は、価値法則の作用とともに経営対象としての土地独占が存在するコルホーズにおいてのみ差額地代に転化する、というのである。

第5章での問題は以上のようにしてコルホーズに形成される差額地代のその分配についてであり、これには、差額地代ⅠもⅡもその全部を国家に引渡すべきだという主張、物質的刺激のためにⅠもⅡもその1部をコルホーズ

に残すべきだという主張、Ⅰは全部国家へ引渡しⅡの1部はコルホーズへ残すべきだという主張の3つがあるが、著者は、そのうち第3の説を妥当としている。差額地代Ⅰは豊度と位置の有利さという無償の自然力に起因するものだから、「労働に応じて」という社会主義分配原則からしてその全部が国家に帰属すべきものであるが、差額地代Ⅱは、農業の機械化・集約化とかんれんする労働生産性の差異にもとづくものであり、その1部は物質的刺激のためにコルホーズに残されるべきだという。

さいごに第6章では、ソコロフとベ・マルイシェフのそれぞれによって試みられたコルホーズにおける差額地代の計算例について、その計算方法の欠陥を批判しているが、著者自身の計算方法を積極的に提示してはいない。

以上が本書の主たる内容であり、これらの各章における論旨には同感しうる点が多い。しかし、著者が「社会主義のもとでの差額地代」といい、また「差額地代は価値、価格、原価とならんで社会主義のもとでも存続する経済学的カテゴリーなのである」とのべるのを読むとき、ひとつの疑問にぶつかる。というのは、ボルゴフによれば社会主義のもとでの差額地代は、コルホーズにおける土地経営の独占と商品生産の存在とを直接的原因として成立するものであるから、それは結局、全人民的所有とともにコルホーズ的所有が存在する特殊ソ連型社会主義にのみ存在するものであり、単一の全人民的所有にもとづく社会主義のばあいには存在しないことになる。この点で「社会主義のもとでの差額地代」の問題は社会主義経済学的一般理論には入らず、じつは「コルホーズ農業における差額地代」という特殊理論として考察されるべきであり、一般理論の見地から考察される社会主義のもとでの商品生産(したがって価値や価格のカテゴリー)と同列におかれるべきではないのである。そのほか本書において、社会主義のもとでも地代は「土地所有の経済的実現形態」とされている点、コルホーズ農業の機械化・集約化にもとづく超過純所得がすべて差額地代Ⅱにふくまれるとされている点も問題である。前者についてはわたくしはソ連学界における多数説としてかつて批判したことがある(『経済研究』1961年7月号の拙稿参照)ので、ここではふれない。後者については、平均水準にくらべてより進んだ経営遂行方法の結果形成される先進的経営の超過純所得は、その進んだ経営遂行方法の全般的普及とともに消滅する経過的性格のものであり、このような合理化純所得は差額地代Ⅱとは峻別されるべきであろう。(追記。『経済の諸問題』1964年11号にエリ・カッシロフによる書評がある。) [宮鍋 幟]